

山田恭暉さん

〔福島原発行動隊〕理事長

退職技術者の“老働カ”が日本を変える！

原発の是非は問わない。必要なのは福島第一原発事故の収束——その一点で集まった退職技術者たちが結成したのが「福島原発行動隊」だ。科学と技術に通じ、放射線への感受性が鈍い年配者こそ事故収束作業に従事すべきだ、と訴える。訴えは多くの共感を呼んでいるが、政治や東電の厚い壁もまた存在する。理事長の山田恭暉さんに聞いた。

◆事故収束！◆——目的はただそれだけ

——「福島原発行動隊」発足のきっかけを教えてください。

昨年三月の大震災直後、東京電力福島第一原発の電源喪失、水素爆発という緊迫したニュースが相次いで飛び込んできたとき、私は適切な対処をしなければさらに大きな爆発を招く恐れがあるのではないかと強く危惧しました。

適切な対処となると、現場での被曝覚悟の作業がど

したことが、そもそもの始まりです。

四月に入って、約二千五百人に、メールや手紙で呼びかけを始めました。五月には東京電力担当者と面会し、細野豪志総理大臣補佐官（当時）と東電との三者会談を行ったりして、事故現場への作業要員としての受け入れや現地視察などを要請しました。

七月十二日には東電の案内で現場視察が実現し、これをもとに八月三日、政府と東電に、

・若い作業員の被曝をできるだけ肩代わりするため

福島原発行動隊とは
現在、福島第一原発事故の収束作業に従事する若い世代の被曝を軽減するため、放射能への感受性が比較的低い年配者が参集した退職技術者・技能者集団。豊富な現場経験と能力を活用して作業にあたることを目的としている。事故発生直後の2011年4月に「福島原発暴発阻止行動プロジェクト」として山田恭暉氏が個人的に呼びかけを開始し、それに呼応して集まった作業志願者（行動隊員）と賛同者・支援者（賛助会員）によって構成されている。7月7日には一般社団法人として「福島原発行動隊」を組織化。2012年2月27日時点で行動隊員675名、賛助会員1597名を数える。東京電力や政府に対する作業要員としての受け入れ要請や、院内集会などを積極的に行なっているものの、現場での作業ははまだ実現していない。
ホームページアドレス <http://svcf.jp/>

うしても必要になります。しかし被曝覚悟の仕事は、

若い人、つまりこれから子供を産み育て、日本を引っ張っていつてもらわなくてはならない人がするべきではないはず。低線量被曝の影響を实証したデータはいまのところないのですが、高齢者のほうが放射能への感受性が低いのは確かですから、被曝覚悟の作業は高齢者が行なう——これは極めて合理的な考えだと思えました。もう子供もつぐらないし、たとえ十数年後にガン発症となっても、その前にお迎えが来るでしょうからね（笑）。ならば、私たちのようにリタイアした技術者が現場で作業するべきではと友人たちと話

環境モニタリングや瓦礫処理、除染作業に参加する用意がある

・福島第一原発だけではなく全国にある五十基以上の原発で作業員の適正配置を考える必要がある

・事故収束はナショナル・プロジェクトにすべき

などの内容を織り込んだ「退役技術者・技術者等の福島第一原発事故収束への参加に関する提案」を行ないました。

残念ながら、政治の壁、東電の壁もあって、現在もまだ事故収束作業への直接参加には至っていません。しかし実現に向けた取り組みは積極的に進めています。

その一つが、国会の議員会館で行なう院内集会です。「行動隊」の活動にいち早く賛同を表明してくれた牧山ひろえさん（民主党参議院議員）が主宰するかたちで五月から始めたのですが、二〇一二年二月九日で十四回を数えました。ここでは毎回、行動隊員や賛助会員、マスコミ、国会議員などが大勢集まって、活動内容の報告や活発な討論を繰り広げており、重要なアピールの場になっています。

——院内集会の討論では、参加者からいろんな発言があります。事故収束活動の実現こそ第一目標という